

基本目標 1

子どもを生み・育て、将来にわたり暮らし続けたいまちを実現



事業の推進状況概要

○スマートフォン向けアプリケーションを活用した出産・子育て情報の提供

青梅市子育てアプリ「ゆめうめちゃんの子育て・予防接種ナビ」を活用し、子育て支援情報の提供、予防接種や健診の時期をお知らせする等、妊娠期から子育て期まで切れ目なく必要な情報を提供した。

登録児童数 2,684人(令和3年度末)
 ↓
 3,128人(令和4年度末) 462人増



子育てアプリメニュー画面

○文化交流センター運営事業

市民に文化活動および地域交流の場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援、および、全世代の市民が集う「あそびば」として、市民から選出されたあそびばコーディネーターが施設運営を担い生涯学習の推進を図った。

全部屋平均利用率 55.8%(令和3年度末)
 ↓
 63.6%(令和4年度末) 7.8ポイント上昇

○病児・病後児保育事業【第2期追加事業】

病気や病気の回復期にある子どもを対象に、保育園での集団保育が困難で、かつ保護者の事情により家庭で保育できないときのために、保育園および関係機関と調整し、体調不良時対応型保育について実施園がさらに3園増え、目標としていた7園を超えた10園での実施となった。

体調不良時対応型保育実施園 7園(令和3年度)
 ↓
 10園(令和4年度) 3園増加

「共働き子育てしやすい街ランキング2022」で全国12位の評価
 日経BP社および日経Xウーマンが全国160の自治体を対象に実施した、「自治体の子育て支援制度に関する調査」の結果、前回から順位を下げたものの、3年連続で20位以内の高順位に位置付けられて。(前回8位、前々回9位)

基本目標 2

青梅に暮らし、働き、訪れる人々にとって
魅力あふれるまちを創出



事業の推進状況概要

○企業誘致の推進

市内産業の振興および雇用機会の拡大、税源のかん養注を図るため、青梅商工会議所や近隣自治体等支援機関との情報交換を密にし、市外は元より市内事業者の新社屋建設や移転等、「青梅市企業誘致条例」にもとづく奨励措置による市内への企業誘致を行った。

令和4年度 奨励企業2社(3事業所)
令和2年度からの累計6社(7事業所)

○地域就職奨学金返還支援事業【令和4年度新規追加事業】

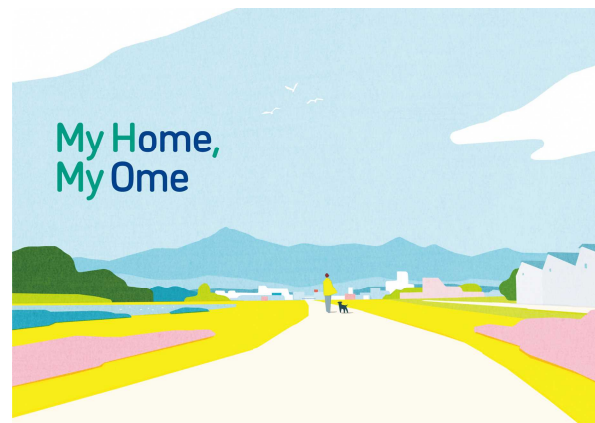
市内に定着する人材の確保と市内中小企業の雇用促進を目的に、従業員の奨学金返還支援を実施している市内の中小企業等に対し、補助金を交付した。

令和4年度補助 1件 10万円

○移住・定住促進施策の推進【令和4年度新規追加事業】

令和3年度に策定した「青梅市移住・定住促進プラン」にもとづき、行政だけではなく市民・事業者が一丸となったおもてなし気運を醸成し、移住希望者が移住を決めるまでの心の段階(5段階)に応じたきめ細やかな移住・定住促進施策を戦略的に推進した。
令和4年度については移住定住ポータルサイトの開設等の移住・定住プロモーション活動のほか、移住・定住促進コンシェルジュ、結婚新生活スタートアップ応援事業などの新制度を開始した。

令和4年度移住組数 19組



青梅市移住定住ポータルサイト

基本目標 3

将来を見据えた、安全・安心なまちづくりを推進



事業の推進状況概要

○いつまでも安心して自分らしい暮らしを続けられるような、支えあい体制づくり

2層協議体を新たに1か所設置し、計10箇所となった。2層協議体全体の情報交換会を開催し、各協議体の取り組み状況や課題の共有を図った。1層協議体を開催し、2層協議体の活動状況や青梅市全体の課題について話し合いを行った。

令和3年度末	第2層協議体	9か所	開催回数	延べ57回開催
令和4年度末	第2層協議体	10か所	開催回数	延べ107回開催

◎協議体とは？

地域に必要な支え合い活動を推進していくため、地域の課題等を住民が主体的に話し合いを行う場を協議体という。
市全体を網羅する協議体を1層協議体、11の市民センター単位で設置する協議体を2層協議体という。

○自治体間交流事業

杉並フェスタ交流自治体紹介に参加し、他団体との交流と来場観客に青梅市の魅力を発信するとともに青梅の物産販売を実施した。
また、南相馬市と新たな交流のかたちを開始。今後は相互交流への方向とし令和4年度は青梅から親子5組10名が南相馬市の農家民宿に宿泊し、住民レベルでの交流を図った。
さらに、地方創生・交流自治体連携フォーラムに出席し、「自治体間連携による関係人口の創出・拡大」について首長同士により意見交換を行った。

○地域防災力の向上

避難所運営をカードゲームを通じて学ぶことのできるHUGを防災リーダー講習会にて実施したほか、新規に防災士の資格を取得するための支援を行い、災害時にリーダーシップを発揮し、地域の防災活動を主導できる人材を育成した。
また、自主防災組織連絡会を3回開催し、地域の防災活動の促進および防災意識の啓発を行った。

新規防災士取得者	令和3年度	5名
	令和4年度	5名（合計活動者数58名）

○消防団の充実

女性団員による予防広報活動、普通救命講習への参加等を実施した。
また、基本団員とともに機能別団員が火災時等に活動し、被害拡大の抑制を図った。
装備の充実強化の一環として、モーターボートレース事業の収益を活用し、消防車両（ポンプ車2台、小型ポンプ車8台）を更新した。



更新された消防車両